

10. 「国内LPG市場における価格競争力と安定供給の両立に関する調査」調査結果概要図

(実施者：社団法人全国エルピーガス卸売協会)

【調査目的・内容】

輸入価格の引き下げによってLPガスの価格競争力を高める方策を模索し、業界全体の収益力を高め、安定的な供給体制を維持することを目的とする。

現状把握アンケート調査：(有効回収数：10件)

[本調査事業のワーキンググループ委員である卸売事業者に対し、現状の仕入状況等について確認した。]

会員事業者との意見交換会：(実施回数：7回)

[各地域の当協会会員事業者と今後の仕入価格のあり方等について意見交換会を実施した。]

上記を踏まえ、輸入価格引き下げによる価格競争力向上と安定供給確保に向けた具体的方策を検討した。

【現状の問題点と対策の検討】

卸売事業者が直面する現況の再確認

我が国のLPガス需要は、世界全体の約8%を占めており、短期的な需要の調整が輸入価格に与える影響は大きいはずであるが、元売事業者からの調達の大半が年間契約であるため、需要が輸入量・価格に反映されにくい構造となっている。

元売事業者から卸売事業者への供給の大半が、サウジ・アラムコ社の月次契約価格(以下、CP)に連動するフォーミュラ価格で決済されており、卸売事業者が最終的に輸入価格を支払っている。

輸入価格に関する新たな問題

最近CPが中東ネットバック価格を上回る傾向が強くなっている。中東ネットバック価格は、アジアの需給を反映するスポット輸入価格から逆算した中東船積み価格のあるべき水準を示す値であるため、最近のCPはアジアの需給均衡点を上回る水準に設定される傾向が強くなったと言える。

輸入コストを下げるための考え方

輸入価格の低減には、低価格の時期に輸入量を増やし、高い時期に輸入量を減らすことが有効となる。スポット輸入市場の質の高い情報を高い頻度で確認し、確度の高い予測のもと調達することが必要となる。

輸入価格への下方圧力を働かせるためには、国内市場にCP連動フォーミュラとは別の価格を存在させる必要があるため、スポット輸入価格に連動したフォーミュラの利用が望まれる。

地域共同スポット調達

輸入価格の上昇を抑制し、国内需要が維持される水準に輸入価格を引き下げるために卸売事業者が取るべき具体的方策として、二次基地を持つ卸売事業者を中心に近隣の卸売事業者が共同でスポット調達を行うことが必要となる。

「地域共同スポット調達」は卸売事業者のみで実行する策ではないため、元売事業者の損失リスクに配慮する必要がある。また、スポット輸入のロットや在庫貯蔵設備の確保の観点から、複数の卸売事業者の参加が必要となる。

「地域共同スポット調達」の実施によって、卸売事業者の調達は従来のレギュラー契約主体の受動的なものから、スポット輸入価格に応じて輸入時期と量を調整する能動的なものに転換することとなる。

【地域共同スポット調達実施までの応急措置】

スポット輸入価格フォーミュラでのレギュラー調達

全量をレギュラー契約で調達するとしても、その一部をスポット輸入価格フォーミュラで決済することによって、スポット輸入価格に対するCPの割高度合いを縮小させることが可能になると思われる。

月の前後半のいずれかを選択できるレギュラー価格

スポット輸入価格は1ヶ月を通じて大きく変動するため、レギュラー契約の一部をスポット輸入価格フォーミュラで決済する場合、1ヶ月間の平均値ではなく、前半・後半の平均値のいずれかで計算することが望ましい。

交渉に備えた理論武装

卸売事業者は、輸入市場における価格の推移およびそれを決定付ける需給動向の客観的な情報を十分に収集することによって、元売事業者との交渉を有利に進めることが可能となる。